

2003年12月3日 InternetWeek2003/ドメイン名に関する最新動向

.JPの動向

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)
長谷川 早苗

URL: <http://jprs.jp/>

<http://日本レジストリサービス.jp/>

JPドメイン名とは

○ドメイン名の最後(TLD)が「.JP」で終わるドメイン名。

	特徴	登録 できる人	登録 できる数
属性型JPドメイン名 <u>EXAMPLE.CO.JP</u> <u>EXAMPLE.AC.JP</u> ・・・	・9種類のセカンドレベルドメイン(SLD)で組織の種別ごとに区別され、「企業」「大学など」組織種別を識別することができる	組織	ひとつの組織でひとつだけ
地域型JPドメイン名 <u>EXAMPLE.CHIYODA</u> <u>TOKYO.JP</u>	・市区町村名と都道府県名で構成されている	組織でも個人でも	ひとつの組織でひとつだけ
汎用JPドメイン名 <u>EXAMPLE.JP</u> 日本語ドメイン名.JP	・セカンドレベルドメイン(SLD)の部分に好きな文字列を登録できる ・かなや漢字も利用できる	組織でも個人でも	いくつでも

JPドメイン名 この1年

- 利便性と安定性向上のための施策を実施。
- 日本語JPドメイン名の本格利用始まる。
- 累計登録数は順調に増加、活用方法が一層多様に。

- 2003年1月
JPドメイン名の累計登録数が50万件を突破
- 2003年4月・11月
JPドメイン名登録管理サービスの変更
- 2003年7月
RFC準拠の日本語JPドメイン名登録管理サービスを開始
- 2003年8月
JP DNS の本格的な可用性確保策を実施



利便性向上のために(1)

○登録者の要望に基づき、属性型・地域型JPドメイン名のサービスを改善。

- 企業合併時のドメイン名併用期間の例外規定の設置(2003年4月から)
 - 従来:
企業などの合併の場合に、一時的に複数のドメイン名を登録した状態にできる併用期間は6ヶ月間
 - 変更後:
企業合併の増加に伴い、6ヶ月以上の併用期間が必要になるケースについては延長できることとした

利便性向上のために(2)

- 申請時に必要な書類の一部削減(2003年11月から)
 - 従来:
属性型・地域型JPドメイン名の記載事項変更手続きには、登録者本人の印鑑証明書と、捺印した申請書などの書類が必要
 - 変更後:
指定事業者が登録者の意思確認を行うという役割分担に基づき、レジストリから登録者の意思を確認するための書類は不要に。

- 組織設立時のドメイン名登録の柔軟化(2003年4月・11月から)
 - 従来:
組織が法務局に仮登記していなければ、ドメイン名の仮登録はできない。また、仮登録状態では、ドメイン名の運用はできない。
 - 変更後:
会社設立時からインターネットを活用してビジネスを行いたいという要求にこたえるため、仮登記の要件を不要とし、さらに、仮登録状態にあるドメイン名でもネームサーバ設定ができるようにした。

安定性向上のために

○非常時や災害時に備え、JP DNS の本格的な可用性を確保。

- JP DNS の分散運用開始
 - 従来、JP DNS サーバは東京に集中しており、災害発生時等の危機管理対策の充実の必要性が指摘されていた
 - 2002年3月、WIDEが運用を行ってきたDNSサーバを大阪に移設して、地理的な分散配置を実施
 - 2003年8月、サーバを収容するネットワークも分散化し、JP DNSの安定性は飛躍的に向上

- サーバ名の統一化
 - サーバ名を「DNS.JP」ドメインに統一することによるDNS処理の効率化および管理の明確化

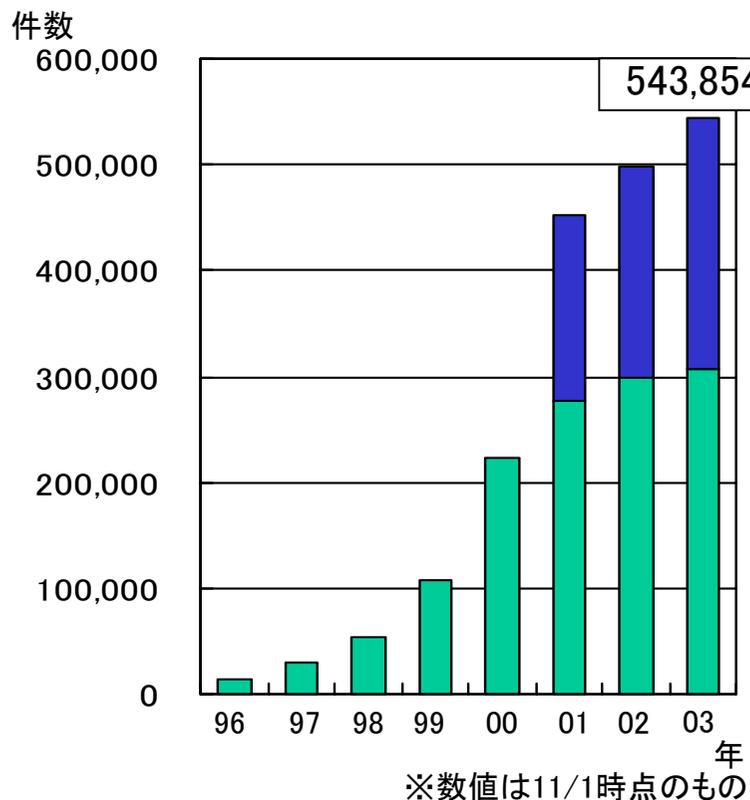
日本語JPDメイン名の本格利用始まる

○国際化ドメイン名は、標準化作業が終了。
日本語JPDメイン名サービスもRFC準拠に。

- RFC準拠の日本語JPDメイン名サービスへ移行
 - 2003年3月、国際化ドメイン名関連のRFC発行
 - 2003年7月、RFC準拠のサービス開始
 - 日本語JPDメイン名のPunycodeによる名前解決
 - 日本語JPDメイン名プラグイン「i-Nav™」がPunycode対応
 - 2003年9月、RFC準拠のサービスへの移行を完了
 - Raceでの日本語ドメイン名JPDメイン名の名前解決を終了、Punycodeのみに。

JPドメイン名の現状(2003/11/1現在)

○登録数は50万件を突破。



■ 属性型・地域型JPドメイン名 ■ 汎用JPドメイン名

属性型・地域型JPドメイン名(合計:306,119)		
AD	JPNIC会員および指定事業者	321
AC	大学等高等教育機関	3,020
CO	日本において登記された企業	246,664
GO	日本国政府機関	812
OR	CO以外の法人組織	17,932
NE	ネットワークサービス	17,482
GR	任意団体	9,771
ED	初等中等教育機関	4,293
LG	地方公共団体	1,595
地域型	都道府県、市町村、個人等	4,229
汎用JPドメイン名(合計:237,735)		
汎用ASCII	ASCII(英数字によるもの)	192,147
汎用日本語	日本語の文字列を含むもの	45,588

出典: <http://jpinfo.jp/stats/>

広がるJPドメイン名

○汎用JPドメイン名は市場に定着。
属性型との使い分けで、活用方法の多様化が一層進む。

- 登録状況の変化
 - 汎用JPドメイン名は、引き続き高い増加率を維持。
 - 前年度比 +19.7%
 - 属性型地域型JPドメイン名は微増。
 - 属性型・地域型JP + 2.1% ※汎用・属性型地域型ともに11/1時点での比較

- 企業におけるドメイン名の活用
 - Webサイトの目的別に使い分け
 - 企業サイトにCO.JP、主力商品サイト・ブランド展開サイト等に汎用JP
 - 日本市場向けサイトには.JP、海外市場向けサイトには.COM
 - モバイルサイトには携帯電話から打ち込みやすい汎用JP利用 など
 - 事例紹介：<http://mitsuketa.jp/>
<http://見つけた.jp/>

企業におけるドメイン名の活用例

- カシオ計算機株式会社の例

汎用JPを使って



CO.JPを使って

企業サイトはCO.JPで

<http://www.casio.co.jp/>
(カシオ 企業Webサイト)

主力商品サイトは覚えやすい独自ドメイン名で

<http://www.exilim.jp/>
(EXILIM商品サイト)

<http://www.g-shock.jp/>
(G-SHOCK商品サイト)

.COM、他ccTLDを使って

エリアに合わせたなじみあるドメイン名で

<http://www.casio.com/>
(ワールドワイド及び
北米向けWebサイト)

<http://www.casio.co.uk/>
<http://www.casio.com.cn/>
(各国向けWebサイト)

今後のJPドメイン名

○高い価値・魅力あるJPドメイン名に。

- 「.JP」がユーザーにとって価値・魅力のあるドメイン名であること
 - ブランド、価格、信頼性、技術的性能、先進性、公平性、利便性・・・
 - 柔軟なサービス仕様、十分な情報提供、低コスト業務、高品質サービス・・・

- JPドメイン名に関するお問い合わせは
 - info@jprs.jp まで